

令和 5 年度 ニセコ町 財務書類作成報告書

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的.....	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い.....	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い.....	1
(4) 財務書類の内容.....	2

2. 令和5年度 ニセコ町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表.....	5
(2) 行政コスト計算書.....	14
(3) 純資産変動計算書.....	19
(4) 資金収支計算書.....	21

3. 令和5年度 ニセコ町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率.....	25
(2) 住民一人当たりの資産額.....	26
(3) 住民一人当たり負債額.....	26
(4) 住民一人当たり行政コスト.....	26
(5) 受益者負担割合.....	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくうことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するのですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたのですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計 財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類 特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類 一部事務組合 広域連合 地方公社 第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

■ニセコ町における財務書類の範囲

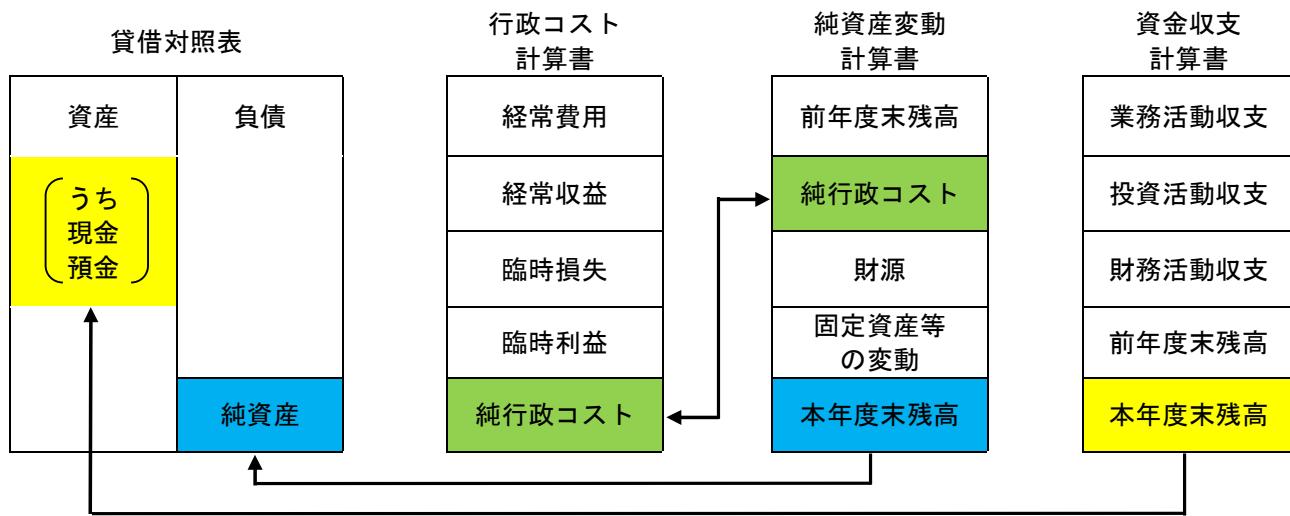
連結財務書類	一般会計等	
	一般会計	
	国民健康保険事業特別会計	
	簡易水道事業特別会計	
	公共下水道事業特別会計	
	農業集落排水事業特別会計	
	簡易水道事業特別会計	
	後期高齢者医療事業特別会計	
一部事務組合等	後志広域連合	羊蹄山麓環境衛生組合
	後志教育研修センター	羊蹄山ろく消防組合
	北海道後期高齢者医療広域連合	北海道市町村職員退職手当組合※
	北海道市町村総合事務組合※	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
	北海道市町村備荒資金組合	

(※)に関しては、調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 5 年度 二セコ町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
			純資産

資産はニセコ町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	25,295,498	28,595,534	29,235,860	固定負債	6,341,384	8,138,159	8,234,364
有形固定資産	23,538,539	26,734,467	26,989,816	地方債等	5,962,502	7,758,142	7,852,493
事業用資産	14,018,473	14,018,473	14,210,619	長期未払金	—	—	—
土地	2,035,427	2,035,427	2,054,690	退職手当引当金	376,394	376,394	376,484
立木竹	139,557	139,557	139,557	損失補償等引当金	—	—	—
建物	24,132,839	24,132,839	24,622,797	その他	2,488	3,623	5,387
建物減価償却累計額	△12,388,271	△12,388,271	△12,705,346	流動負債	679,012	866,268	883,811
工作物	235,899	235,899	235,899	年内償還予定地方債等	609,958	794,978	799,769
工作物減価償却累計額	△136,979	△136,979	△136,979	未払金	—	—	—
船舶	—	—	—	未払費用	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	前受金	—	—	—
浮標等	—	—	—	前受収益	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	62,194	64,430	75,168
航空機	—	—	—	預り金	—	—	570
航空機減価償却累計額	—	—	—	その他	6,860	6,860	8,304
その他	—	—	—	負債合計	7,020,396	9,004,427	9,118,174
その他減価償却累計額	—	—	—	【純資産の部】			
建設仮勘定	—	—	—	固定資産等形成分	25,783,020	29,083,056	29,724,086
イフラ資産	9,449,792	12,644,879	12,662,959	余剰分(不足分)	△6,734,690	△8,674,571	△8,716,341
土地	215,479	215,479	215,479	他団体出資等分	—	—	—
建物	—	2,053,329	2,053,329	純資産合計	19,048,330	20,408,484	21,007,744
建物減価償却累計額	—	△1,281,893	△1,281,893				
工作物	25,289,349	30,847,888	31,087,410				
工作物減価償却累計額	△16,055,036	△19,189,924	△19,411,367				
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
物品	638,875	642,562	985,658				
物品減価償却累計額	△568,600	△571,448	△869,419				
無形固定資産	7,305	7,305	9,556				
ソフトウェア	7,305	7,305	9,556				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	1,749,654	1,853,763	2,236,487				
投資及び出資金	54,606	54,606	54,606				
有価証券	52,657	52,657	52,657				
出資金	1,949	1,949	1,949				
その他	—	—	—				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	2,044	5,434	5,747				
長期貸付金	29,444	29,444	29,444				
基金	1,664,504	1,765,740	2,148,180				
減債基金	209,537	209,537	209,537				
その他	1,454,968	1,556,204	1,938,643				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△944	△1,462	△1,490				
流動資産	773,228	817,377	890,059				
現金預金	282,342	315,289	387,057				
資金	282,342	315,289	386,487				
歳計外現金	—	—	570				
未収金	3,833	15,165	15,394				
短期貸付金	—	—	—				
基金	487,522	487,522	488,226				
財政調整基金	487,522	487,522	488,226				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△469	△598	△618				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	26,068,726	29,412,911	30,125,919	負債及び純資産合計	26,068,726	29,412,911	30,125,919

これまでに一般会計等においては約 260.69 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 190.48 億円 (73.1%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 70.20 億円 (26.9%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 294.13 億円、純資産は約 204.08 億円 (69.4%)、負債は約 90.04 億円 (30.6%)、連結会計では資産は約 301.26 億円、純資産は約 210.08 億円 (69.7%)、負債は約 91.18 億円 (30.3%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	24,083,329	25,295,498	105.0%	27,066,133	28,595,534	105.7%	27,556,841	29,235,860	106.1%
有形固定資産	22,337,873	23,538,539	105.4%	25,230,797	26,734,467	106.0%	25,431,183	26,989,816	106.1%
事業用資産	12,522,587	14,018,473	111.9%	12,522,587	14,018,473	111.9%	12,658,226	14,210,619	112.3%
土地	2,032,513	2,035,427	100.1%	2,032,513	2,035,427	100.1%	2,050,303	2,054,690	100.2%
立木竹	139,557	139,557	100.0%	139,557	139,557	100.0%	139,557	139,557	100.0%
建物	22,055,389	24,132,839	109.4%	22,055,389	24,132,839	109.4%	22,464,677	24,622,797	109.6%
建物減価償却累計額	△11,802,812	△12,388,271	105.0%	△11,802,812	△12,388,271	105.0%	△12,094,337	△12,705,346	105.1%
工作物	225,834	235,899	104.5%	225,834	235,899	104.5%	266,430	235,899	88.5%
工作物減価償却累計額	△127,894	△136,979	107.1%	△127,894	△136,979	107.1%	△168,404	△136,979	81.3%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	9,743,161	9,449,792	97.0%	12,635,692	12,644,879	100.1%	12,649,276	12,662,959	100.1%
土地	215,479	215,479	100.0%	215,479	215,479	100.0%	215,479	215,479	100.0%
建物	-	-	-	2,052,614	2,053,329	100.0%	2,052,614	2,053,329	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△1,230,439	△1,281,893	104.2%	△1,230,439	△1,281,893	104.2%
工作物	25,080,945	25,289,349	100.8%	30,157,729	30,847,888	102.3%	30,306,457	31,087,410	102.6%
工作物減価償却累計額	△15,553,263	△16,055,036	103.2%	△18,559,691	△19,189,924	103.4%	△18,694,835	△19,411,367	103.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	618,870	638,875	103.2%	621,914	642,562	103.3%	883,051	985,658	111.6%
物品減価償却累計額	△546,744	△568,600	104.0%	△549,396	△571,448	104.0%	△759,370	△869,419	114.5%
無形固定資産	12,417	7,305	58.8%	12,417	7,305	58.8%	14,652	9,556	65.2%
ソフトウェア	12,417	7,305	58.8%	12,417	7,305	58.8%	14,652	9,556	65.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	1,733,039	1,749,654	101.0%	1,822,920	1,853,763	101.7%	2,111,005	2,236,487	105.9%
投資及び出資金	49,668	54,606	109.9%	49,668	54,606	109.9%	49,668	54,606	109.9%
有価証券	42,719	52,657	123.3%	42,719	52,657	123.3%	42,719	52,657	123.3%
出資金	6,949	1,949	28.0%	6,949	1,949	28.0%	6,949	1,949	28.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	2,209	2,044	92.5%	4,544	5,434	119.6%	5,008	5,747	114.8%
長期貸付金	33,566	29,444	87.7%	33,566	29,444	87.7%	33,566	29,444	87.7%
基金	1,648,478	1,664,504	101.0%	1,736,205	1,765,740	101.7%	2,023,887	2,148,180	106.1%
減債基金	194,535	209,537	107.7%	194,535	209,537	107.7%	194,535	209,537	107.7%
その他	1,453,943	1,454,968	100.1%	1,541,670	1,556,204	100.9%	1,829,352	1,938,643	106.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
微収不能引当金	△882	△944	107.0%	△1,063	△1,462	137.5%	△1,123	△1,490	132.6%
流動資産	681,354	773,228	113.5%	688,183	817,377	118.8%	771,829	890,059	115.3%
現金預金	188,477	282,342	149.8%	190,893	315,289	165.2%	265,159	387,057	146.0%
資金	188,477	282,342	149.8%	190,893	315,289	165.2%	264,542	386,487	146.1%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	617	570	92.3%
未収金	5,622	3,833	68.2%	10,039	15,165	151.1%	10,280	15,394	149.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	487,517	487,522	100.0%	487,517	487,522	100.0%	496,656	488,226	98.3%
財政調整基金	487,517	487,522	100.0%	487,517	487,522	100.0%	496,656	488,226	98.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
微収不能引当金	△261	△469	179.3%	△265	△598	225.5%	△265	△618	232.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	24,764,683	26,068,726	105.3%	27,754,316	29,412,911	106.0%	28,328,670	30,125,919	106.3%

令和5年度 ニセコ町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,532,824	6,341,384	97.1%	8,003,451	8,138,159	101.7%	8,063,595	8,234,364	102.1%
地方債等	6,141,061	5,962,502	97.1%	7,610,553	7,758,142	101.9%	7,669,298	7,852,493	102.4%
長期未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当引当金	389,275	376,394	96.7%	389,275	376,394	96.7%	389,341	376,484	96.7%
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,488	2,488	100.0%	3,623	3,623	100.0%	4,956	5,387	108.7%
流動負債	733,818	679,012	92.5%	892,801	866,268	97.0%	907,924	883,811	97.3%
1年内償還予定地方債等	673,426	609,958	90.6%	829,243	794,978	95.9%	833,612	799,769	95.9%
未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
未払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与等引当金	53,532	62,194	116.2%	56,698	64,430	113.6%	65,744	75,168	114.3%
預り金	—	—	—	—	—	—	617	570	92.2%
その他	6,860	6,860	100.0%	6,860	6,860	100.0%	7,951	8,304	104.4%
負債合計	7,266,642	7,020,396	96.6%	8,896,252	9,004,427	101.2%	8,971,519	9,118,174	101.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	24,570,846	25,783,020	104.9%	27,553,650	29,083,056	105.6%	28,053,497	29,724,086	106.0%
余剰分(不足分)	△7,072,805	△6,734,690	95.2%	△8,695,586	△8,674,571	99.8%	△8,696,345	△8,716,341	100.2%
他団体出資等分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産合計	17,498,041	19,048,330	108.9%	18,858,064	20,408,484	108.2%	19,357,151	21,007,744	108.5%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 13.04 億円（5.3%）の増加、純資産は約 15.50 (8.9%) の増加、負債は約 2.46 億円（3.4%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 16.59 億円（6.0%）の増加、純資産は約 15.50 億円（8.2%）の増加、負債は約 1.08 億円（1.2%）の増加、連結会計では資産は約 17.97 億円（6.3%）の増加、純資産は約 16.51 億円（8.5%）の増加、負債は約 1.47 億円（1.6%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因として、事業用資産の増加があります。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 11.23 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4.57 億円と減価償却が公共施設の設備投資を上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 6.62 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 4.20 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和5年度ニセコ町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、ニセコ町が保有している資産状況について見ていきますが、単にニセコ町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、ニセコ町における資産形成の特徴が把握可能となります。

ニセコ町における資産の構成を見ると、事業用資産が53.8%、インフラ資産が36.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、北海道平均）

項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村 I～O (102団体)
	R4年度	R5年度					
有形固定資産	22,337,873	23,538,539	1,200,666	19,704,356	34,366,784	44,685,663	20,250,030
事業用資産	12,522,587	14,018,473	1,495,886	10,160,757	16,408,785	22,441,277	9,299,545
インフラ資産	9,743,161	9,449,792	△293,369	9,315,386	17,668,200	24,311,540	9,177,450
物品	72,125	70,274	△1,851	793,404	1,465,302	1,755,256	811,137
無形固定資産	12,417	7,305	△5,112	29,426	28,015	39,387	31,083
投資その他の資産	1,733,039	1,749,654	16,615	2,685,158	4,163,662	3,972,391	3,434,089
流動資産	681,354	773,228	91,874	1,460,080	2,028,407	1,991,403	1,776,357
資産合計	24,764,683	26,068,726	1,304,043	23,779,725	40,434,821	51,953,670	23,946,246
項目 (資産合計に対する構成比)	ニセコ町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村 I～O (102団体)
	R4年度	R5年度					
有形固定資産	90.2%	90.3%	0.1%	82.9%	85.0%	86.0%	84.6%
事業用資産	50.6%	53.8%	3.2%	42.7%	40.6%	43.2%	38.8%
インフラ資産	39.3%	36.2%	△3.1%	39.2%	43.7%	46.8%	38.3%
物品	0.3%	0.3%	△0.0%	3.3%	3.6%	3.4%	3.4%
無形固定資産	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	7.0%	6.7%	△0.3%	11.3%	10.3%	7.6%	14.3%
流動資産	2.8%	3.0%	0.2%	6.1%	5.0%	3.8%	7.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

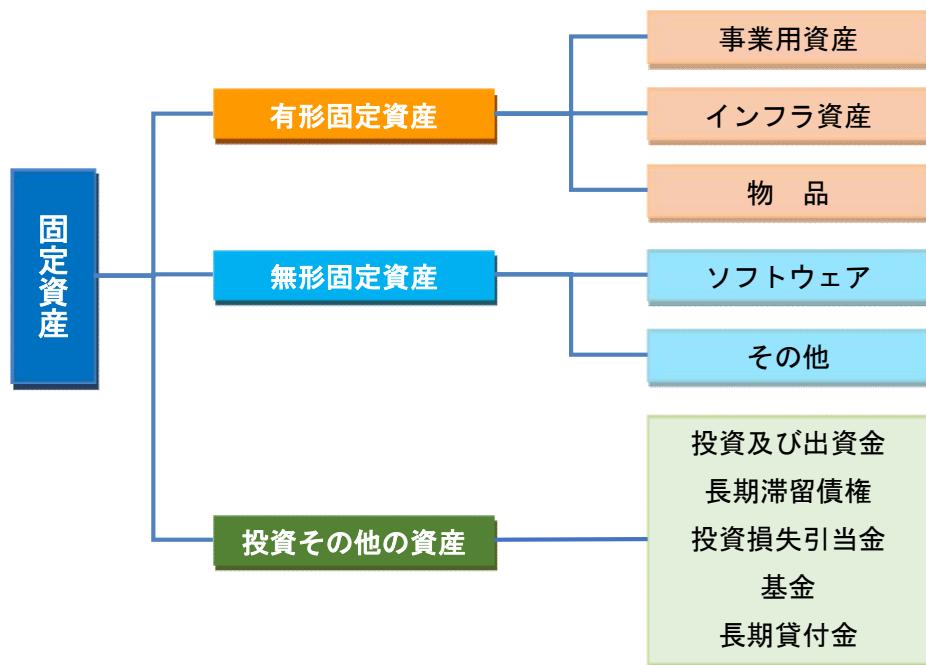
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

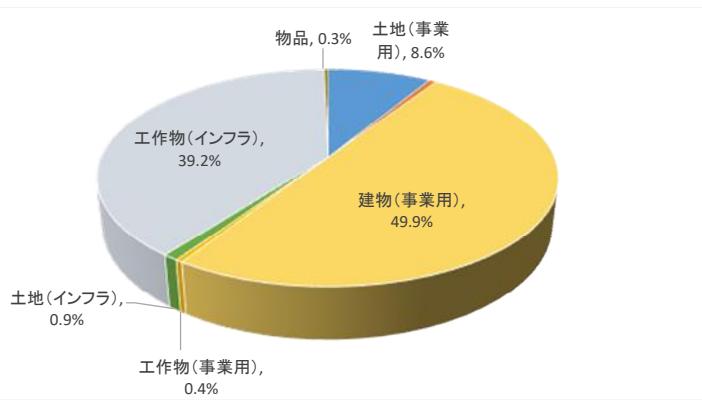


口) 有形固定資産の状況

これまでにニセコ町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,035,427	8.6%
立木竹(事業用)	139,557	0.6%
建物(事業用)	11,744,568	49.9%
工作物(事業用)	98,920	0.4%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	215,479	0.9%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	9,234,313	39.2%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	70,274	0.3%
合計	23,538,539	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の49.9%、次いで工作物（インフラ）の39.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。ニセコ町においては、58.0%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	
償却資産取得価額合計	47,981,038	50,296,962	2,315,924	36,911,845	67,426,216	88,677,990	26,485,651
減価償却累計額	28,030,714	29,148,886	1,118,172	24,105,748	45,050,491	59,624,943	17,010,923
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	58.4%	58.0%	△0.5%	65.3%	66.8%	67.2%	64.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底してくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度ニセコ町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

ニセコ町の純資産比率は73.1%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国) 町村I-O (102団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
				23,779,725	40,434,821	51,953,670	
資産合計	24,764,683	26,068,726	1,304,043	23,779,725	40,434,821	51,953,670	23,946,246
負債合計	7,266,642	7,020,396	△246,246	5,617,496	9,969,929	15,306,680	5,207,492
純資産合計	17,498,041	19,048,330	1,550,290	18,162,229	30,358,864	36,646,990	18,738,744
純資産比率	70.7%	73.1%	2.4%	76.4%	75.1%	70.5%	78.3%
負債比率	29.3%	26.9%	△2.4%	23.6%	24.7%	29.5%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかを見るものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、ニセコ町は25.2%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国) 町村I-O (102団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
				23,779,725	40,434,821	51,953,670	
資産合計	24,764,683	26,068,726	1,304,043	23,779,725	40,434,821	51,953,670	23,946,246
地方債残高	6,814,487	6,572,460	△242,027	4,468,143	7,949,151	12,248,316	4,069,413
資産合計対地方債割合	27.5%	25.2%	△2.3%	18.8%	19.7%	23.6%	17.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,345,167	5,809,882	7,419,872
業務費用	3,663,196	4,141,000	4,496,630
人件費	1,117,001	1,164,808	1,337,390
職員給与費	851,558	897,128	1,049,379
賞与等引当金繰入額	62,194	64,430	75,218
退職手当引当金繰入額	－	－	－
その他	203,249	203,249	212,792
物件費等	2,502,597	2,912,973	3,053,239
物件費	1,336,343	1,559,328	1,658,264
維持補修費	42,970	49,969	58,260
減価償却費	1,123,284	1,303,394	1,336,432
その他	－	283	283
その他の業務費用	43,599	63,219	106,002
支払利息	20,790	37,569	39,055
徴収不能引当金繰入額	269	732	760
その他	22,540	24,919	66,186
移転費用	1,681,970	1,668,882	2,923,242
補助金等	1,161,950	1,437,876	2,691,677
社会保障給付	227,596	227,596	227,596
他会計への繰出金	290,317	－	－
その他	2,107	3,410	3,969
経常収益	365,691	577,642	670,585
使用料及び手数料	161,419	329,023	411,939
その他	204,272	248,619	258,646
純経常行政コスト	4,979,476	5,232,240	6,749,287
臨時損失	16,293	16,293	18,406
災害復旧事業費	16,293	16,293	16,293
資産除売却損	－	－	2,113
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	－	－
臨時利益	8,906	8,906	8,906
資産売却益	8,906	8,906	8,906
その他	－	－	－
純行政コスト	4,986,864	5,239,628	6,758,787

令和5年度の経常費用は一般会計等で約53.45億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.66億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約49.79億円、臨時損益を加えた純行政コストは約49.87億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約52.40億円、連結会計の純行政コストは約67.59億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	5,366,301	5,345,167	99.6%	5,805,299	5,809,882	100.1%	7,801,073	7,419,872	95.1%
業務費用	3,576,412	3,663,196	102.4%	4,021,273	4,141,000	103.0%	4,318,027	4,496,630	104.1%
人件費	1,103,908	1,117,001	101.2%	1,153,524	1,164,808	101.0%	1,291,144	1,337,390	103.6%
職員給与費	870,165	851,558	97.9%	916,615	897,128	97.9%	1,037,789	1,049,379	101.1%
賞与等引当金繰入額	53,532	62,194	116.2%	56,698	64,430	113.6%	65,744	75,218	114.4%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	8	-	-
その他	180,211	203,249	112.8%	180,211	203,249	112.8%	187,603	212,792	113.4%
物件費等	2,414,138	2,502,597	103.7%	2,790,114	2,912,973	104.4%	2,915,020	3,053,239	104.7%
物件費	1,200,989	1,336,343	111.3%	1,396,605	1,559,328	111.7%	1,487,420	1,658,264	111.5%
維持補修費	136,368	42,970	31.5%	143,869	49,969	34.7%	151,061	58,260	38.6%
減価償却費	1,076,780	1,123,284	104.3%	1,249,328	1,303,394	104.3%	1,276,228	1,336,432	104.7%
その他	-	-	-	311	283	90.9%	311	283	90.9%
その他の業務費用	58,366	43,599	74.7%	77,635	63,219	81.4%	111,863	106,002	94.8%
支払利息	23,152	20,790	89.8%	40,464	37,569	92.8%	41,413	39,055	94.3%
徴収不能引当金繰入額	324	269	83.1%	332	732	220.3%	396	760	191.9%
その他	34,891	22,540	64.6%	36,839	24,919	67.6%	70,054	66,186	94.5%
移転費用	1,789,889	1,681,970	94.0%	1,784,026	1,668,882	93.5%	3,483,045	2,923,242	83.9%
補助金等	1,273,066	1,161,950	91.3%	1,553,835	1,437,876	92.5%	2,375,867	2,691,677	113.3%
社会保障給付	227,329	227,596	100.1%	227,329	227,596	100.1%	1,104,013	227,596	20.6%
他会計への繰出金	287,952	290,317	100.8%	-	-	-	-	-	-
その他	1,541	2,107	136.7%	2,862	3,410	119.1%	3,165	3,969	125.4%
経常収益	488,125	365,691	74.9%	677,909	577,642	85.2%	695,688	670,585	96.4%
使用料及び手数料	155,812	161,419	103.6%	317,244	329,023	103.7%	331,782	411,939	124.2%
その他	332,313	204,272	61.5%	360,665	248,619	68.9%	363,906	258,646	71.1%
純経常行政コスト	4,878,176	4,979,476	102.1%	5,127,390	5,232,240	102.0%	7,105,385	6,749,287	95.0%
臨時損失	25,288	16,293	64.4%	25,288	16,293	64.4%	25,857	18,406	71.2%
災害復旧事業費	25,288	16,293	64.4%	25,288	16,293	64.4%	25,288	16,293	64.4%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	569	2,113	371.5%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	8,906	-	-	8,906	-	-	8,906	-
資産売却益	-	8,906	-	-	8,906	-	-	8,906	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	4,903,464	4,986,864	101.7%	5,152,678	5,239,628	101.7%	7,131,242	6,758,787	94.8%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.21億円（0.4%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんのが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.22億円（25.1%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.01億円（2.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約0.83億円（1.7%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約0.87億円（1.7%）増加、連結会計では約3.72億円（5.2%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、ニセコ町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

ニセコ町においては、業務費用が68.5%、移転費用が31.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.9%、物件費等に46.8%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)		
				人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村 I～O (102団体)		
		R4年度	R5年度	3,793,761	6,731,998	11,976,488	3,108,081		
経常費用	5,366,301	5,345,167	△21,134	3,793,761	6,731,998	11,976,488	3,108,081		
業務費用	3,576,412	3,663,196	86,785	2,906,774	4,924,143	7,810,942	2,859,787		
人件費	1,103,908	1,117,001	13,093	846,372	1,275,622	1,964,776	833,363		
物件費等	2,414,138	2,502,597	88,459	2,024,515	3,578,862	5,708,966	1,981,815		
その他の業務費用	58,366	43,599	△14,767	35,887	69,659	137,199	44,610		
移転費用	1,789,889	1,681,970	△107,919	1,302,706	2,573,832	5,058,225	1,176,600		
項目 (経常費用に対する構成比)	ニセコ町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村 I～O (102団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
業務費用	66.6%	68.5%	1.9%	76.6%	73.1%	65.2%	92.0%		
人件費	20.6%	20.9%	0.3%	22.3%	18.9%	16.4%	26.8%		
物件費等	45.0%	46.8%	1.8%	53.4%	53.2%	47.7%	63.8%		
その他の業務費用	1.1%	0.8%	△0.3%	0.9%	1.0%	1.1%	1.4%		
移転費用	33.4%	31.5%	△1.9%	34.3%	38.2%	42.2%	37.9%		

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。ニセコ町における減価償却費の構成割合は21.0%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が单年度で5.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行なうことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	ニセコ町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)		
				人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村 I～O (102団体)		
		R4年度	R5年度	920,780	1,627,242	2,112,304	827,786		
減価償却費	1,076,780	1,123,284	46,504	3,793,761	6,731,998	11,976,488	3,108,081		
経常費用	5,366,301	5,345,167	△21,134	24.3%	24.2%	17.6%	26.6%		
対経常費用 減価償却費割合	20.1%	21.0%	0.9%	36,911,845	67,426,216	88,677,990	26,485,651		
未償却資産合計	19,962,740	21,155,380	1,192,640	2.5%	2.4%	2.4%	3.1%		
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.3%	△0.1%	23,779,725	40,434,821	51,953,670	23,946,246		
資産合計	24,764,683	26,068,726	1,304,043	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%		
対資産合計 減価償却費割合	4.3%	4.3%	△0.0%						

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

ニセコ町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.7%、扶助費である社会保障給付が4.3%、他会計の負担分である繰出金が5.4%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	ニセコ町		前年比	人口規模別平均：北海道			類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	
経常費用	5,366,301	5,345,167	△21,134	3,793,761	6,731,998	11,976,488	町村 I-O (102団体) 3,108,081
移転費用	1,789,889	1,681,970	△107,919	1,302,706	2,573,832	5,058,225	1,176,600
補助金等	1,273,066	1,161,950	△111,117	990,638	1,987,725	3,323,823	999,128
社会保障給付	227,329	227,596	267	208,736	509,235	1,313,137	339,838
他会計への繰出金	287,952	290,317	2,365	335,019	546,137	1,062,948	377,594
その他	1,541	2,107	566	3,940	4,862	10,991	37,102
項目 (経常費用に対する構成比)	ニセコ町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村 I-O (102団体) 100.0%
	R4年度	R5年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	33.4%	31.5%	△1.9%	34.3%	38.2%	42.2%	37.9%
補助金等	23.7%	21.7%	△2.0%	26.1%	29.5%	27.8%	32.1%
社会保障給付	4.2%	4.3%	0.0%	5.5%	7.6%	11.0%	10.9%
他会計への繰出金	5.4%	5.4%	0.1%	8.8%	8.1%	8.9%	12.1%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	1.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	17,498,041	18,858,064	19,357,151
純行政コスト(△)	△4,986,864	△5,239,628	△6,758,787
財源	4,674,853	4,927,748	6,436,926
税収等	3,858,866	4,040,898	4,863,826
国県等補助金	815,988	886,850	1,573,101
本年度差額	△312,010	△311,880	△321,861
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,862,300	1,862,300	1,862,550
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	111,190
その他	-	-	△1,286
本年度純資産変動額	1,550,290	1,550,420	1,650,593
本年度末純資産残高	19,048,330	20,408,484	21,007,744

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約190.48億円となっています。また、全体会計では約204.08億円、連結会計では約210.08億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	17,769,154	17,498,041	98.5%	19,166,248	18,858,064	98.4%	19,500,656	19,357,151	99.3%
純行政コスト(△)	△4,903,464	△4,986,864	101.7%	△5,152,678	△5,239,628	101.7%	△7,131,242	△6,758,787	94.8%
財源	4,632,351	4,674,853	100.9%	4,844,494	4,927,748	101.7%	6,850,617	6,436,926	94.0%
税収等	3,784,832	3,858,866	102.0%	3,971,642	4,040,898	101.7%	5,222,946	4,863,826	93.1%
国県等補助金	847,518	815,988	96.3%	872,851	886,850	101.6%	1,627,672	1,573,181	96.6%
本年度差額	△271,113	△312,010	115.1%	△308,184	△311,880	101.2%	△280,624	△321,861	114.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等		1,862,300	-		1,862,300	-	9,823	1,862,550	18960.3%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	127,297	111,190	87.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	△1,286	-
本年度純資産変動額	△271,113	1,550,290	△571.8%	△308,184	1,550,420	△503.1%	△143,504	1,650,593	△1150.2%
本年度末純資産残高	17,498,041	19,048,330	108.9%	18,858,064	20,408,484	108.2%	19,357,151	21,007,744	108.5%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 15.50 億円 (8.9%) 増加、全体会計では約 15.50 億円 (8.2%) 増加、連結会計では約 16.51 億円 (8.5%) 増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,212,951	4,498,023	6,075,672
業務費用支出	2,530,980	2,829,142	3,152,430
移転費用支出	1,681,970	1,668,882	2,923,242
業務収入	4,855,304	5,312,178	6,916,830
臨時支出	16,293	16,293	16,293
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	626,060	797,861	824,864
【投資活動収支】			
投資活動支出	546,665	1,043,287	1,159,093
投資活動収入	256,497	256,497	331,399
投資活動収支	△290,167	△786,790	△827,694
【財務活動収支】			
財務活動支出	661,809	818,658	824,730
財務活動収入	419,782	931,982	953,648
財務活動収支	△242,027	113,324	128,918
本年度資金収支額	93,866	124,396	126,089
前年度末資金残高	188,477	190,893	264,542
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,143
本年度末資金残高	282,342	315,289	386,487

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.94億円の増加で、資金残高は約2.82億円に増加しました。

全体会計では約1.24億円のプラスで、資金残高は約3.15億円に増加、連結会計では約1.26億円のプラスで、資金残高は約3.86億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,284,364	4,212,951	98.3%	4,550,432	4,498,023	98.8%	6,528,631	6,075,672	93.1%
業務費用支出	2,494,475	2,530,980	101.5%	2,766,405	2,829,142	102.3%	3,035,990	3,152,430	103.8%
人件費支出	1,099,076	1,108,339	100.8%	1,148,317	1,157,076	100.8%	1,285,731	1,330,408	103.5%
物件費等支出	1,337,357	1,379,312	103.1%	1,541,510	1,607,250	104.3%	1,639,713	1,714,487	104.6%
支払利息支出	23,152	20,790	89.8%	40,464	37,569	92.8%	41,413	39,055	94.3%
その他の支出	34,891	22,539	64.6%	36,114	27,248	75.4%	69,132	68,480	99.1%
移転費用支出	1,789,889	1,681,970	94.0%	1,784,026	1,668,882	93.5%	3,492,641	2,923,242	83.7%
補助金等支出	1,273,066	1,161,950	91.3%	1,553,835	1,437,876	92.5%	2,375,867	2,691,677	113.3%
社会保障給付支出	227,329	227,596	100.1%	227,329	227,596	100.1%	1,104,013	227,596	20.6%
他会計への繰出支出	287,952	290,317	100.8%	—	—	—	—	—	—
その他の支出	1,541	2,107	136.7%	2,862	3,410	119.1%	12,761	3,969	31.1%
業務収入	4,962,468	4,855,304	97.8%	5,361,308	5,312,178	99.1%	7,388,016	6,916,830	93.6%
税収等収入	3,788,260	3,859,163	101.9%	3,972,023	4,042,038	101.8%	5,231,717	4,863,357	93.0%
国県等補助金収入	823,523	654,174	79.4%	848,856	725,036	85.4%	1,603,676	1,411,286	88.0%
使用料及び手数料収入	159,911	162,259	101.5%	321,302	321,050	99.9%	325,981	403,965	123.9%
その他の収入	190,773	179,708	94.2%	219,127	224,054	102.2%	226,642	238,222	105.1%
臨時支出	25,903	16,293	62.9%	25,903	16,293	62.9%	25,903	16,293	62.9%
災害復旧事業費支出	25,288	16,293	64.4%	25,288	16,293	64.4%	25,288	16,293	64.4%
その他の支出	615	—	—	615	—	—	615	—	—
臨時収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務活動収支	652,201	626,060	96.0%	784,973	797,861	101.6%	833,482	824,864	99.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	460,554	546,665	118.7%	783,380	1,043,287	133.2%	924,832	1,159,093	125.3%
公共施設等整備費支出	330,889	456,539	138.0%	645,114	939,652	145.7%	720,879	980,616	136.0%
基金積立金支出	111,665	83,126	74.4%	120,266	96,635	80.4%	177,627	155,263	87.4%
投資及び出資金支出	10,000	—	—	10,000	—	—	10,000	—	—
貸付金支出	8,000	7,000	87.5%	8,000	7,000	87.5%	16,326	23,214	142.2%
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資活動収入	89,873	256,497	285.4%	91,008	256,497	281.8%	149,021	331,399	222.4%
国県等補助金収入	23,995	161,814	674.4%	23,995	161,814	674.4%	23,995	161,815	674.4%
基金取崩収入	48,912	78,778	161.1%	48,912	78,778	161.1%	69,384	108,622	156.6%
貸付金元金回収収入	7,000	7,000	100.0%	7,000	7,000	100.0%	18,042	22,802	126.4%
資産売却収入	—	8,906	—	—	8,906	—	—	8,906	—
その他の収入	9,966	—	—	11,101	—	—	37,600	29,255	77.8%
投資活動収支	△370,681	△290,167	78.3%	△692,372	△786,790	113.6%	△775,811	△827,694	106.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	673,426	661,809	98.3%	829,243	818,658	98.7%	838,891	824,730	98.3%
地方債等償還支出	673,426	661,809	98.3%	829,243	818,658	98.7%	838,114	824,730	98.4%
その他の支出	—	—	—	—	—	—	777	—	—
財務活動収入	392,250	419,782	107.0%	737,350	931,982	126.4%	788,087	953,648	121.0%
地方債等発行収入	392,250	419,782	107.0%	737,350	931,982	126.4%	788,087	953,648	121.0%
その他の収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務活動収支	△281,176	△242,027	86.1%	△91,893	113,324	△123.3%	△50,804	128,918	△253.8%
本年度資金収支額	344	93,866	27259.0%	708	124,396	17558.5%	6,868	126,089	1835.9%
前年度末資金残高	188,132	188,477	100.2%	190,185	190,893	100.4%	250,413	264,542	105.6%
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	7,261	△4,143	△57.1%
本年度末資金残高	188,477	282,342	149.8%	190,893	315,289	165.2%	264,542	386,487	146.1%
前年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—	—	5,250	617	11.8%
本年度歳計外現金増減額	—	—	—	—	—	—	△4,632	△48	1.0%
本年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—	—	617	570	92.3%
本年度末現金預金残高	188,477	282,342	149.8%	190,893	315,289	165.2%	265,159	387,057	146.0%



3

令和 5 年度 ニセコ町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまでには、ニセコ町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけではニセコ町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、ニセコ町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

ニセコ町の純資産比率は、73.1%となっています。人口平均の75.1%より低い水準です。

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	町村I~O (102団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	70.7%	73.1%	2.4%	75.1%	78.3%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

ニセコ町の場合だと、自己資金が73.1万円、借金が26.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村I～O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	492万円	490万円	△2万円	483万円	532万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の5,315人で算出しています。

ニセコ町の「住民一人当たりの資産額」は490万円で、人口平均の483万円よりも高い水準です。これにはニセコ町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村I～O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	144万円	132万円	△12万円	119万円	130万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

ニセコ町においては約132万円で、人口平均の119万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村I～O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	97万円	94万円	△3万円	91万円	73万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

ニセコ町は94万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村 I～O (102団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	9.1%	6.8%	△2.3%	4.9%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

ニセコ町の受益者負担割合は6.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.9%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	ニセコ町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村 I～O (102団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	3億67百万円	3億61百万円	△0億06百万円	4億68百万円	2億89百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。ニセコ町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約3.61億円で、人口平均値より低い水準になります。